

から県が設置する予定の医療的ケア児支援センター、これ県の方向で設置すると方針をいただいておりますので、これらの方々をお願いしたいと今考えております。

また、具体的に医療的ケアを必要とする子供への対応についてですけれども、市の関係各課、それから学校医の先生、主治医の先生とも連携しながら学校で必要と感じている研修を具体的に行っていきたいと思います。

将来的には長井南中学校の敷地内に、米沢養護学校西置賜校に相談センターの機能があると聞いております。これらも深まってくると思いますので、全体を通じ連携を深めながら長井市全体がぜひインクルーシブ教育の推進につながるように、そんなふうに進めていきたいなと感じているところです。

○梅津善之委員長 2番、勝見英一朗委員。

○2番 勝見英一朗委員 大変大きな決断をされて貴重な一步を踏み出されましたので、ぜひこれがスムーズに進むことを願っております。

以上で質問を終わります。

内谷邦彦委員の総括質疑

○梅津善之委員長 次に、順位2番、議席番号7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 政新長井の内谷邦彦です。最初に、2款1項6目企画費、011オリンピック・パラリンピックホストタウン事業費1,527万1,000円について伺います。

事業概要として2021年に開催された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において、政府が自治体にホストタウン登録を推進しており、長井市民一人一人、特に次世代を担う子供たちが、自分たちも東京オリパラに関わっているという意識を醸成し、海外との積極的な

交流を図ることにより、本市の活性化につながるもの。具体的には大会前後を通じた取組を核として、地域のグローバル化による本市の世界的な認知の向上とスポーツ振興、観光振興へつなげていくとしております。

最初に、総合政策課長に伺います。新型コロナウイルス感染症により東京オリパラについて規模が縮小され、事前に計画されていたホストタウンのタンザニア連合共和国やリヒテンシュタイン公国の選手、関係者と市民交流が一切できなくなり、テレビなどの媒体を通じての応援しかできない状況で、今も直接の交流ができない状況です。当初に掲げていた、大会前後を通じた取組を核として地域のグローバル化による本市の世界的な認知向上についての成果はどのように考えているのかを伺います。

○梅津善之委員長 新野弘明総合政策課長。

○新野弘明総合政策課長 お答えいたします。

まず国については、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的、経済的、文化的な相互交流を図る地方公共団体をホストタウンとして登録し、東京2020大会の機運醸成に向けて取組を推進してきたところでございます。

全国でのホストタウン登録の自治体数につきましては533件ございまして、数多くの自治体で取り組んだ事業となっております。

本市についても市民の皆さんがオリンピックやパラリンピアンとの交流を通じスポーツのすばらしさを知り、大会参加者の方々との交流を通じ外国を知り、長井市のよさを伝えるため、タンザニア連合共和国とリヒテンシュタイン公国をホストタウン相手国として、これまで様々な交流事業に取り組んでまいりました。

コロナ禍の影響によりまして当初想定していたような大会期間中の選手の受入れであったり海外訪問者との直接の交流は難しい状況となり

ましたが、本市のホストタウン事業につきましては登録後よりその取組が国内外に紹介されております。

特にNHKの国際放送におきましては何度か特集が組まれておりまして、ラジオについては平成29年4月、平成30年10月と11月、令和2年7月と令和3年1月で、計5回でございます。あと平成29年12月に国際放送のテレビとラジオの両方で紹介されたところでございます。テレビ放送につきましては、現在も国際放送のホームページで視聴できるほか、ラジオにつきましてはホストタウン相手国のタンザニア国内での放送も行われたところでございます。

また、これまでのホストタウン訪問の際もその様子や取組については現地メディアにも紹介されておりまして、本市の取組について広く世界を知っていただく機会を持つことができたと考えております。

また、令和元年8月には横浜市で開催されましたTICAD7、アフリカ開発会議の会議場におきまして、首長座談会における本市の取組の紹介やタンザニアを訪問した市内中学生による発表、市民によります黒獅子舞の披露など会議期間内に各国の代表に向けて国際会議の場で紹介し、好評を得たところでございます。

世界的な認知の向上の成果につきましては以上でございます。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 分かりました。

あとホストタウン事業を通じてのスポーツ振興についてですが、2019年の長井マラソン大会にはタンザニア連合共和国の選手も参加いただき盛大に行われましたが、その後はやはり新型コロナウイルス感染症により、海外との交流はできなくなっておりますが、スポーツ振興の成果についてはどのように考えてるのか、総合政策課長に伺います。

○梅津善之委員長 新野弘明総合政策課長。

○新野弘明総合政策課長 スポーツ振興の成果につきましては、県内唯一のフルマラソンであります長井マラソン大会の開催に合わせまして、平成30年度と令和元年度、2か年におきましてタンザニアの陸上選手が事前合宿の実施を兼ねて長井マラソン大会に出場しております。

海外選手の出場に対応するために日本陸連の協力を得まして、平成30年10月に長井マラソンのフルマラソンコース、そしてハーフマラソンコースが県内初、東北でも2例目となる国際認証を取得したところでございます。これによりまして市内外における大会に対する評価も大きく向上いたしまして、市民を対象とした出場種目の創設や県内、県外からの申込みの増加によりまして出場総数の過去最多を更新したところでございます。令和元年度につきましては1,108名の参加がございまして、令和2年度につきましては、申込みだけだったんですが、1,293名の申込みをいただいたところでございます。

タンザニア選手団の滞在中につきましては、市内小中学校を訪問し、スポーツを通じた交流も行いました。市民を対象とした陸上教室を開催した際には、参加した中学生からは、世界レベルのアスリートとの練習はとても貴重な体験となった。今後の練習の参考にしたいとの声が聞かれるなど、本市のスポーツ振興、そして未来につながる活動だったと考えております。まさにホストタウン事業を通じた長井市のレガシーでございました。

また、JETプログラム、国際スポーツ交流員制度を活用いたしまして、タンザニア連合共和国のほうから延べ2名、バハティさんと、あと今現在活動中のマグズさん、2名の国際スポーツ交流員を招聘することできまして、ホストタウン事業を通じましてスポーツ振興の道を開けたものと感じております。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 分かりました。

あと同様に観光振興に関してはどのような成果があったのかを教えてくださいませんか。

○梅津善之委員長 新野弘明総合政策課長。

○新野弘明総合政策課長 観光振興についてでございますが、東京2020オリパラ大会に合わせて、ホストタウン相手国、海外の姉妹都市、友好都市などを長井市へお招きするイベントを計画しておりました。大会期間はちょうど水まつりを開催する時期でございましたので、その時期に合わせてお越しいただき、交流を深めるとともに日本の夏祭りの雰囲気を感じていただいたり、長井ダム百秋湖の自然、国の重要文化的景観にも指定されたまち並みなどを見ていただいたり、インバウンド誘客につなげ、観光消費額の増加を図りたいと考えておったところでございます。

残念ながら新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けまして海外からの入国制限がありましたので実現できませんでしたが、国際交流イベントにつきましては感染状況を見ながら来年度開催することを計画しております。東京2020大会をきっかけに当市の国際交流に広がりが見込まれるものでございますので、これらを観光振興にも生かしてまいりたいと考えております。

また、2025年開催予定の大阪・関西万博につきましてはコロナ収束後のインバウンド回復が期待されますので、予想入場者数については2,800万人と見てるようですが、そのうち350万人のインバウンドの誘客が見込まれるようでございます。海外からのイン、玄関口については関西国際空港で万博を観光していただきながら、国内観光につきましては関東に移動していただいて、アウトは成田空港、羽田空港からと言われておりますので、オリパラでできなかった観光振興でございますが、大阪・関西万博を次のチャンスと捉えまして、関東まで来たお客を東北、山形県、長井市への誘客についても取り組

んでいきたいと考えております。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 ホストタウンに関しては、やはり今まで長井市にとっては重要な施策であり、それなりに成果を上げてこられたということが分かりました。今まではやっぱり新型コロナウイルス感染症の関係でなかなか難しい状況の中でこれだけの成果を上げられたということは、非常に有意義な事業なんだろうなと思っております。

これからという形になると思うんですけども、今回事業費の中で文化交流事業委託料というのがありますけども、この委託先と委託内容について教えてください。

○梅津善之委員長 新野弘明総合政策課長。

○新野弘明総合政策課長 今ありましたホストタウンの文化交流事業委託料の100万円につきましては、昨年度から延期しております国際交流イベントを開催するための費用として、経費として計上しているものでございます。

これまでホストタウンに登録されているタンザニア共和国とリヒテンシュタイン公国の選手やオリンピック委員会などスポーツ関係者の皆様と相互交流を通じ外国を知り、長井市のよさを伝える事前交流事業にも取り組んでまいりました。

これまでの交流をさらに進化させるため、この事業を委託する長井市ホストタウン交流イベント実行委員会が、長井市の100万円の委託料のほかに心のまちづくり基金のほうから900万円支援を受ける計画で各種交流事業を行うこととしております。具体的には各国の紹介であったり、音楽交流などの国際交流イベント、時期的に8月を想定しておりますので、水まつりや長井おどりパレードを通じた交流などを計画しておりますが、新型コロナウイルス感染症の対応も考慮しながら詳細を詰めていきたいと考えております。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 分かりました。

今後、ホストタウンの事業については、今ちょっと話がありましたけども、どのような進め方を計画してるのかと、あと政府に関して、今回オリンピックは終わっちゃったわけなんですけども、このホストタウンに関する政策であったり事業について何らかの情報があったら教えてください。

○梅津善之委員長 新野弘明総合政策課長。

○新野弘明総合政策課長 政府では、ホストタウン事業を管轄しております内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局、これについては今年度末をもって解散することが決まっておりますけども、令和4年度につきましてもホストタウン事業に対する特別交付税措置が行われることが決まっております。

また、国の動きですけれども、2025年のその大阪・関西万博につきましても国でホストタウンに代わる事業の施策が進められているようですので、国の施策等を注視しながら事業を推進してまいります。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 ぜひつなげていただきたいと思います。

ホストタウンについては、相手が国単位の事業となっておりますので、長井市のように日本の小さな自治体が国を相手に進めるということは非常に難しいことではないかなと個人的に考えてます。やっぱり今後、ホストタウン国内の都市との交流も並行して模索すべきではないかと思いますが、その辺はいかがでしょうか。

○梅津善之委員長 新野弘明総合政策課長。

○新野弘明総合政策課長 これまでの交流事業としまして、ホストタウン相手国のスポーツ当局、あと在京の大使館、そして相手国の駐在の日本大使館とのつながりがもうできておりますので、引き続き相手国とのやり取りは可能だと考えて

おりますが、今後、姉妹都市交流も視野に入れてまして検討してまいりたいと思います。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 よろしくお願ひいたします。

あと今の姉妹都市交流なんですけども、姉妹都市交流が可能な都市というのはあるのか、その辺調べられているのか、またそういった形で事前交渉などができている、やっていらっしゃるのかどうかというのはいかがなんでしょうか。

○梅津善之委員長 新野弘明総合政策課長。

○新野弘明総合政策課長 まずリヒテンシュタインにつきましては、オリンピック開催前の令和3年6月と開催期間中の8月にオリンピック委員会役員とオンライン会議を行っております。市長より姉妹都市を含めた今後の交流継続について提案を行っておりますので、今現在コロナ禍でちょっと中断しておりますけども、リヒテンシュタインのほうでは現地日本人の方がさらなる交流に向けて動いていらっしゃるようですので、コロナが収束しましたら改めて親交を深める旨確認しているところでございます。

あとタンザニアにつきましては、令和元年8月のアフリカ開発会議に出席した際、タンザニアのカブディ外務大臣と面会する機会がございまして、大臣よりタンザニアの首都であるドドマ市と姉妹都市に向けた提案をいただいているところでございます。

また、この提案につきましても令和3年11月、横浜市で開かれましたタンザニア建国60周年イベントの案内を受けて訪問した際にカンボナ臨時代理大使よりドドマとの姉妹都市に向けて大使館でもフォローする旨の回答を得ておりますので、これまでの交流が実を結ぶのではと思いますので、大使館などご協力いただきながら調整してまいります。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 ぜひ進めていただければ

と思います。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン事業によって、長井市がタンザニア連合共和国やリヒテンシュタイン公国とつながりを持ったことは、通常ではあり得ないと考えております。このチャンスを最大限に生かす必要があると思いますけども、市長はどのように考えるのか、お伺いします。

○梅津善之委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 今後どうするかということでございますけども、例えば私どもでも共生社会、いわゆるパラリンピックのホストタウンとしてオーストリアのほうといろいろ連絡を取って、その際に国内の那須塩原市と、それから岩手県の矢巾町、この3自治体協力しながら、食をキーワードにし、それぞれの自治体の特産の食材を使用してオーストリア料理などを考案しながら、長井市内でも市民にも振る舞いましたけれども、そんなことの交流をしているところでございまして、こういった連携事業実施自体は昨年度で終了しておりますが、その後も今年2月に3自治体の市長、町長と共同でオーストリアパラリンピック委員会のフーバー事務局長とオンラインで面談を行うなど連携した取組を行っております。

したがいまして、オリンピック・パラリンピックのホストタウンの2か国に加えて、こういったオーストリアなども今後いろいろ交流を進めていくチャンスがあるんだろうと思っております。

さらにドイツのバートゼッキンゲン市とは40年近い交流であり、あるいは中国の双鴨山市とも25年、30年近くなるわけですけども、こういった国際交流を今までやってきたということを今後、先ほど総務参事より答弁ありましたように、ドドマ市というタンザニア連合共和国、それからリヒテンシュタイン公国のほうでもそういった姉妹都市をという話がございまして、

ヨーロッパ中心になるかと思いますが、ぜひこれから何らかの形で交流を続けながら、私ども次世代の子供たちのために資するような国際交流を行ってまいりたいと考えております。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 分かりました。

今お話もありましたけども、やっぱり今後、タンザニア連合共和国やリヒテンシュタイン公国の都市と姉妹都市として、長井市の子供たちが直接訪問し、日本と違う価値観、または思考を直接感じるができる場面を多くつくる必要があるのではないかと個人的に考えますが、市長はどのように考えるのか伺います。

○梅津善之委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 内谷委員おっしゃるとおりだと思っております。タンザニア連合共和国のほうには、中学生2人だけだったんですけども、一緒に市民訪問団と行って、お二人のその後の感想など聞きましたら、非常に刺激的で、外国から見た日本のよさとか、外国のそういった文化に触れることができずばらしい体験をさせていただいたということでございました。

今後は、委員おっしゃるように、なかなか旅費の問題で、令和4年度までは特別交付税でそういった旅費等々について措置があるんですが、それ以降はなかなか財源を見つけるのは難しい状況ではございますが、ぜひそういったつながりのある都市と今後もある程度選びながら市内の中学生中心に、高校生がいいのか、小学生がいいのか、そういったこともあると思いますが、夏休みなどを利用して相互にホームステイなどをする、そしてその旅費については心のまちづくり基金、そういったところで使わせてもらえないか、そういったところなども検討させていただきながら、ぜひこれで終わりではなくて、引き続き今度は子供たちの人的交流である程度長く続けることによって様々な子供たちにとっていい経験ができると思っておりますので、ぜ

ひ積極的に検討してまいりたいなと思っております。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 やっぱりこれから長井市を背負っていく子供たちにいろいろな経験をさせることも我々の役目だと思いますので、ぜひその辺は進めていただければと思いますので、よろしくをお願いします。

関連して2款1項6目企画費の国内外都市交流推進事業についても伺います。

オリンピック・パラリンピックホストタウン事業は、今後国内外都市交流事業に変わっていく可能性というのはどのように考えてるのか、総合政策課長に伺います。

○梅津善之委員長 新野弘明総合政策課長。

○新野弘明総合政策課長 東京2020大会におきましては、本市はタンザニアとリヒテンシュタイン、両国とはホストタウン登録の際に策定した交流計画に基づきまして交流してまいりました。

両国との交流につきましては令和4年度で終了となりますけれども、これからも交流を続けていく考えでございます。その際、事業といたしましては、国内外都市交流事業の中で実施していくことになろうかと思いますが、事業の組立てによっては国、県等の助成金の活用の可能性もありますので、事業面にかかわらず交流を継続、発展させていくことを第一に考え事業を実施してまいります。

また、国際交流につきましては、ドイツのバートゼッキンゲン市を核としまして、ドイツ、イタリア、スイス、リヒテンシュタイン、そうした治安がいい、交流しやすいヨーロッパとの交流も探っていきたいと考えております。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 広げられるのであれば広げて、やはり1国を見るよりは多くの国を見て、やっぱりそれぞれに考えるのが一番いいんだろうし、それぞれ国によって考え方も違いますの

で、そういったものをやはり肌で感じるのが一番いいことかと思っておりますので、ぜひつなげていただければと思います。

あとこの事業費の中で需用費として1,967万6,000円が計上されてまして、うち山鉄のポストカードで1,850万円となっております。この山形鉄道のポストカードに関しては、ふるさと納税で納税していただいた方にその返礼品と一緒に送られてると聞いておりますけれども、この事業の依頼先と発行枚数が分かれば教えてください。

○梅津善之委員長 新野弘明総合政策課長。

○新野弘明総合政策課長 山鉄ポストカードにつきましては、イベント等で本市に関心を寄せていただいた方、あるいは今、委員からありましたふるさと応援寄附制度で寄附していただいた方に市のPR事業の一環として配付しているものでございます。

山形鉄道株式会社に作成を依頼しまして、配布をしていただいているものでございまして、3枚ワンセットのものと1枚のものがございまして、令和3年度につきましては、2月末までに合計7万4,200セットを発行しているところでございます。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 あとこの3枚セットって一般的に市販というのはなされないんでしょうか。

○梅津善之委員長 新野弘明総合政策課長。

○新野弘明総合政策課長 3枚セットは販売しておりませんが、例えばネットのオークションとかで出ているのを見たことがありますし、結構ネット上では好評を得てると聞いております。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 ぜひ山鉄さんでやってらっしゃるのであれば、ネットでも何でもいいんですけど、やはり一般的に販売していただいて、それが収益につながることであると思いますので、長井駅であったり、赤湯駅はどうか分か

んないですけど、そういったところに置いて販売していただくとか、あとは道の駅に置いて販売していただくとか、少しでもやっぱり収益につながるような動きをしていただきたいと思いますので、その辺は可能なんでしょうか。

○梅津善之委員長 新野弘明総合政策課長。

○新野弘明総合政策課長 十分可能だと思いますので、今、委員から提案いただきました内容は山形鉄道のほうと検討してまいります。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 やっぱり鉄道の写真とかいろんな好きな方いらっしゃいますので、ぜひそういった形で少しでも収益が上がるような方向に進めていただきたいと思います。

あと次に、山新IDで100万円計上されてるんですけど、この事業の詳細を教えてくださいませんか。

○梅津善之委員長 新野弘明総合政策課長。

○新野弘明総合政策課長 山形県外在住の方に市のPRのため、そしてあと先ほどと同じようにふるさと納税で寄附いただいた方に、株式会社山形新聞社のウェブ版の山形新聞お届け電子版がネットで講読できるIDとパスワードを送付しております。

ID、パスワードにつきましては3か月の期間有効期限で使用できるものとなっておりますが、発行ID数は昨年中、4月から12月までの間に3万件を超える数が出ている形になってます。こちらについても県外在住者といいますか、県出身者の方からは大好評ということでお聞きしています。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 これも山形県を皆さんに知っていただく、長井市を知っていただくためには非常に有効な事業だと思いますので、ぜひ続けてやっていただければと思います。

あと令和4年度についても、まだ新型コロナウイルス感染症がなかなか難しい状況の中で、

姉妹都市との交流は難しいと思いますけども、コロナ禍でされる情報交換というのはどういったことをどのような頻度で行うことを想定しているのか教えてください。

○梅津善之委員長 新野弘明総合政策課長。

○新野弘明総合政策課長 進め方でございますが、新型コロナウイルスの感染状況鑑みながらでございますけども、8月をめどにまずは国際交流イベントを計画しているところです。姉妹都市でありますバートゼッキンゲン市、あと友好都市であります双鴨山市をはじめホストタウン事業で交流のありましたタンザニア連合共和国、リヒテンシュタイン公国、あとバートゼッキンゲン市を介して交流のありますグラールスノルド市、これスイスでございます。あとプルカースドルフ市、これオーストリア、サナリー・シュル・メール市、これフランスでございます。あとサンテーラモ市、これはイタリアでございますが、そちらも招待しながら開催する予定でございます。市内関係者で組織する実行委員会等で開催や内容について協議し、今後実施してまいります。

あと令和3年度につきましては、ホストタウン相手国や双鴨山市とオンラインで交流を行いました。情報交換につきましては、そのようなオンラインでの交流を想定しておりますが、どのような形で実施できるかを含め実施方法、体制につきましては相手方と協議しながら進めてまいります。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 姉妹都市交流であったり、ホストタウン事業であったり、やはり我々が知らないところが一番知れる場面だろうなと思いますので、こういったことでコロナ禍であってもできる範囲の交流をぜひ進めていただいて、より深くつながっていただければと思いますし、より長井市を知っていただき、逆に長井市をほかの地域にPRしていただけるぐらいまでやは

り我々がPRしていかないとまずいだろうなと思いますので、今後とも推進をよろしく願いたいと思います。

次に、2款1項7目の行政事務改善推進費、002情報系システム整備推進事業、予算額3,225万1,000円についてお伺いします。

事業概要について、庁内情報ネットワークを安全かつ安定的に運用するために必要な機器（ソフトウェア）を含むシステムの整備保守を行うとしております。

システムの整備・保守について庁舎内で使用しているOSやアプリケーションについてはそのリリース後にバグなどの不具合やセキュリティーの脆弱性などが発見されることが多く、そのままにしておくとかサイバー攻撃を受けたりウイルスに感染するリスクが高まるが、基本的にこういったものをアップデートを更新する対応はどのようになるのか、総合政策課長に伺います。

○梅津善之委員長 新野弘明総合政策課長。

○新野弘明総合政策課長 保守については、毎月定期保守業務を実施しておりまして、OSであったり、あとウェブブラウザについては、そのときの修正プログラムの適用や動作の確認ができていて最新版のほうにアップデートを毎月行っているところでございます。

あとウイルス対策ソフトにつきましてもソフト定義ファイルパターンにつきましては、常に最新版を適用している状況でございます。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 職員の方一人一人皆さんパソコン使ってらっしゃると思うんですけども、逆に言うと職員一人一人が個人的にアップデートしているという形になるのか、その辺はいかがなんでしょうか。

○梅津善之委員長 新野弘明総合政策課長。

○新野弘明総合政策課長 セキュリティー上あまり詳しく言えないんですけども、管理するサー

バーがございまして、そこから強制的に配信してアップデートしている仕組みを取ってます。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 個人的にやっなくて、全体的にサーバーを使ってセキュリティー、バックアップというか、ウイルスに関してはアップデートしているということですね。

あと先日トヨタ系の小島プレスでシステムトラブルがあって、トヨタの全工場と、日野、ダイハツの稼働が止まったということがありました。トヨタ系で約1万3,000台の車両が組めなかったという話ですけども、インターネットを利用する以上マルウェア・ウイルス感染やサイバー攻撃といった様々なセキュリティーリスクは常に存在すると考えてますけども、その辺の対応はできているのかを教えてください。

○梅津善之委員長 新野弘明総合政策課長。

○新野弘明総合政策課長 平成28年でございんですけども、日本年金機構のほうで情報漏えい問題が発生いたしまして、それを契機に国主導で情報セキュリティー対策、強靱化対策を実施しているところでございます。

庁内のネットワークについては、内部で処理する情報、L2WAN系ですね、ローカルガバメント・ワイドエリア・ネットワークの閉じられた部分と、あと住民情報系、そこは内部でがっちり守ってまして、外部のインターネット系とは完全に分離している状況でございます。そんなことで外部と遮断して運用ができるという状況でございます。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 その庁舎内のネットワーク状況を監視する業務というのはどこで行い、障害が発生した場合の復旧についてはどこが担当するのかを教えてください。

○梅津善之委員長 新野弘明総合政策課長。

○新野弘明総合政策課長 ネットワークの中で、大きく県で一本で管理している部分と、あと市独

自分で管理してる部分がございます。

県の部分につきましては、県が情報セキュリティクラウドの運営を委託している、外部の業者ですけども、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社に委託しております。そちらのほうでセキュリティを担当してると。

あと内部の監視につきましては、日本・アルカディア・ネットワーク株式会社のほうに業務を委託して監視をしているところでございます。

あと万が一障害が発生した場合でございますけども、副市長を委員長とします情報セキュリティ委員会を立ち上げまして、総合政策課デジタル推進室を中心として、関係部署、関係事業所と連携して障害復旧に当たる対応を取っているところでございます。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 分かりました。

あと1月の臨時議会開催中、中継システムのトラブルがあってインターネット配信ができないという状況になり、その保守委託担当者に連絡したがつながらず、結局午前中の修復ができず昼休憩中に復旧作業を行い復旧したとの報告がありましたけども、このような状況というのはいつ、いかなるところでも起き得る可能性がありますけども、庁舎内にITに精通した職員の配置についてはどのようになっているのかを伺います。

○梅津善之委員長 新野弘明総合政策課長。

○新野弘明総合政策課長 総合政策課のデジタル推進室の職員中心にIT関係の業務を推進しているところでございますけども、やっぱり全庁的、全体をカバーすることは業務量的に困難でありますので、また現場の実態も把握している各課のほうにIT施策を推進する職員が必要との認識から、各職場のほうに情報化リーダーを配置して運用しているところでございます。

情報化リーダーにつきましては、情報セキュリティ対策等優先的に研修をしてもらったり、

日常的に対応すべき事項について各課で中心的な役割を果たしていただいている状況でございます。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 あとこういった業務でアウトソースしてるとした場合に、その日本・アルカディア・ネットワークという形でよろしいんですか。そこになるんでしょうか。

○梅津善之委員長 新野弘明総合政策課長。

○新野弘明総合政策課長 軽微な保守につきましては職員のほうで対応しておりますけども、やっぱり専門的な部分につきましては日本・アルカディア・ネットワークのほうに業務を委託して行っているところでございます。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 その日本・アルカディア・ネットワークさんでやってらっしゃるとした場合に、その対応というのは24時間いつでも対応するという形の契約なのか。やっぱりその辺は逆に言うと24時間対応というのは非常に難しい、不可能でないかなと思いますけども、その部分に関してはどのようになっているんでしょうか。

○梅津善之委員長 新野弘明総合政策課長。

○新野弘明総合政策課長 常時、深夜につきましても監視の機械のほうで、例えばシステム障害であったり、停止のところは監視しております、その機械のほうで把握した段階で、例えば担当者、そして委託先の担当のほうに障害メールが行く形になります。それが深夜であれば翌日の朝早く出勤してもらって対応するような形でございますので、時間中であればリアルタイムで対応いたしますし、深夜であれば朝早く出てきていただいて対応しているような状況でございます。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 目に見えるものではないので、なかなか難しいところあると思うんです

けども、やっぱり今後、IT関連の事業が多くなって、またスマートシティ事業を推進している現状を考えた場合に庁舎内にある程度システムエンジニアであったり、ITに精通した職員、あとはIT機器に精通した職員の配置が必要ではないかと考えますが、現状及び今後についてはどのように考えてるのか、副市長に伺います。

○梅津善之委員長 齋藤環樹副市長。

○齋藤環樹副市長 お答えいたします。

IT関連業務につきましては、先ほど新野参事からもございましたように、総合政策課のデジタル推進室、これ専任職員は4名ですがけれども、兼務職員を入れますと17名配置してございます。それから先ほどもありました情報化リーダー、各課に配置しております、こういった職員を中心に日々の機器の運用管理、必要なノウハウを共有して対応能力を高めるとともに、ITに関する研修会に積極的に参加して、最新の動向を学んでいるということでございます。

あとサーバーや情報ネットワークの運用、保守につきましては、専門的な領域であることからJANなど関係事業者の支援を受け進めているところでございます。

それでITやIT機器に精通した専門職員ということですがけれども、実は庁内に市役所の職員になる前、前職がSEという職員も数人おりますし、あと置賜地域の3市5町、いわゆる3市5町の自治体クラウドの運用等で中心的な役割を果たしている職員もございます。また、要所要所でデジタル専門人材であるNTT東日本から派遣をいただいているデジタル推進室の小倉室長の知見等も活用させていただいております。

委員おっしゃるように、ITやIT機器に精通した専門職員の配置も一つのアイデア、方法だとは思いますがけれども、これもある程度行政事務を知らないとなかなか即戦力にもならない。あるいは長井市規模の市町村で配置することの例えば費用対効果、あるいはIT技術は日進月

歩以上にスピードが速いということを考えますと、今のところは現在の枠組みの中で先ほど申し上げましたように庁内外の様々なリソースを活用しながら組織全体としてITスキルを向上することで対応していけるものと考えているところでございます。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 分かりました。

トラブルが起こらないようにするというのも大事なんですけども、やはり必ずトラブルというのは発生するんだと思います。その際、市民に負担をかけずに処理することが一番大事なことだろうと思いますので、やはり今後ますますデジタル機器であったり、ソフト、あとはウイルスのほうもどんどん進化している状況の中で使っていかなきゃならないという部分でもあります。日本・アルカディア・ネットワークさんでも十分な能力を持つての方たくさんいらっしゃると思いますけども、やはり多少離れてるという部分ではすぐ対応というのは難しい部分もあると思いますので、その初期段階でできる職員をある程度育てるのも必要なと思います。その辺はやはり日本・アルカディア・ネットワークさんを中心に考えていくという考え方でよろしいのでしょうか。副市長、もう一度お願いします。

○梅津善之委員長 齋藤環樹副市長。

○齋藤環樹副市長 現状では主にということで、いろんな支援とかいただいておりますが、今後いろいろな、先ほども申し上げましたようにIT技術はすごいスピードで進んでおりますので、持っている技術が陳腐化するとか、いろんな状況もございますが、現在のところはそういった現在の枠組みのところで何とか対応していけると。なかなか、状況が変わるということであれば、様々な検討は必要かと考えております。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 ぜひ時代に合った対応を

していただいて、やはりたくさんの方がいろいろな情報を預けているわけですから、そういったものが漏れないような対応をぜひ今後とも進めていただくようお願いいたします。

以上で私の質問は終わります。

小関秀一委員の総括質疑

○梅津善之委員長 次に、順位3番、議席番号13番、小関秀一委員。

○13番 小関秀一委員 3月定例会の予算総括をさせていただきます。

大分雪も沈んできたというか、解けましたし、春の卒業シーズン、いろいろ市内では小学校等での新型コロナウイルスの心配があるわけですが、無事終息に向かってもらえればなと思います。

あわせて、東日本大震災の犠牲になられた方のお悔やみとロシアのウクライナ侵攻の早期終結に期待をしたいなと思いますが、今日の質問は3点あります。大変失礼したわけですが、一般質問で予算に関わる部分の取り残しがありましたので、それを中心に予算に関わる質問をさせていただきます。

1点目、山形鉄道と市の施設使用に関わる契約について伺います。

新年度予算に関わるものとして、山形鉄道株式会社本社の施設使用について、使用の形態と、関係する款項目についての以下質問をさせていただきます。新年度に入る前に現在までの状況ですが、まず、昨年5月から新市庁舎が供用を開始したわけですが、国内初の駅舎併用の利用ということで、既に1年が経過しようとしております。3月定例会前の2月15日の総務常任委員会協議会の場において、山形鉄道との契約についての問いに、まだ調べていない旨の説明があ

りましたので、既に年度末を控えております。以下確認をします。

賃貸借契約等の実態について、現状をお聞きします。

○梅津善之委員長 新野弘明総務参事。

○新野弘明総務参事 初めに、山形鉄道への支援とか背景についてちょっと話させていただきましても、山形鉄道株式会社につきましては、県と沿線2市2町で支える第三セクターの地域公共交通機関でございます、事業内容につきましては公益性が高く、沿線高校の通学や地域住民の生活を支える移動手段としての必要不可欠なものとなっております。

昭和62年、山形鉄道株式会社設立時の申合せといたしまして、駅舎や周辺の駐車場、あと駐輪場、トイレ等の新設整備であったり、保守、維持管理につきましては、所在する市町村がそれを負担、支援するというをしておりますので、またあと旧山形鉄道の本社につきましてもその建物に係る経費、以前ですと山形鉄道本社の固定資産税、あと都市計画税でございますが、それ払っていただくんですけども、その相当額については長井市が運営費補助金として支援してきたところでございます。

そのような状況踏まえまして、まず市民ホール、駅で使ってる部分につきましては、長井市の行政の責任で、駅に関わる部分ですので、整備及び維持管理を行っていきます。そこは山鉄で負担するのではなくて、長井市のほうで行います。

あと山形鉄道が市民ホールの向こうの1階と2階のところに入ってますけども、その部分につきましては、公有財産につきましては行政財産と普通財産がございますけども、今回整備した市庁舎の駅の市民ホールの部分と一体として行政財産に当たります。その行政財産につきましては、その用途または目的を妨げない限度におきましてその使用を許可することができる